さがみはら 市議会だより

主な内容

代表質問	2面
一般質問	3～6面
陳情の審議結果、議案審議結果一覧表	6面
予算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、常任委員会の予算審査に関する概要	8面

第193号　平成28年（2016年）5月1日

■編集・発行：相模原市議会　電話042（769）9803　〒252－5277
■ホームページ　http://www.sagamihara-shigikai.jp/　相模原市中央区中央2丁目11番15号

（左）M－Vロケット　（中央）はやぶさ2　（右上）JAXA相模原キャンパス正門　（右下）はやぶさ2打ち上げ後の運用管制の様子
左、中央、右下　©JAXA

3月定例会議

平成28年度予算など 96件の議案を可決・同意

平成28年3月定例会議は、2月22日から3月24日まで32日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長から平成28年度予算など、63件の議案について、提案理由の説明が行われ、そのうち、補正予算3件を含む5件の議案が所管の委員会に付託されました。また、議員提出議案として、市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正、理容師法・美容師法施行条例の一部改正の2件が提案され、所管の委員会に付託されました。これら付託案件のうち6件は本会議2日目に、1件は7日目に各委員長から審査報告が行われ、可決されました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。また、3日目の代表質問終了後に、新たに提案された補正予算1件を含めた各議案が所管の委員会に付託されました。さらに、人事案件8件が同意された後、議員提出議案として意見書1件が提出され、原案のとおり可決されました。

本会議4日目からは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。6日目の一般質問終了後、人事案件20件が同意されました。

本会議7日目には、付託議案等について、各委員長から審査報告が行われ、議案は原案のとおり可決され、また、陳情は1件が採択、3件が不採択、1件が引き続き審査することとなりました。さらに、委員会提出議案1件が上程され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

医療費助成条例に基づく医療費の助成に関する事務への追加その他所要の改正をする。施行期日は、当該法附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日（一部例外あり）。

②市立自然の村条例の一部改正

平成29年3月31日をもって市民たてしな自然の村を廃止する。平成29年4月1日施行。

③下水道条例の一部改正

神奈川県営上水道の水道水の使用に係る申し込み等をもって公共下水道の使用開始等の届け出があったものとみなすこととする規定の追加及び市が指定した下水道工事店以外の者が排水設備の新設等の工事を行った場合の罰則に係る規定の改正その他所要の改正をする。平成28年7月1日施行。

④教育委員会の教育長の勤務条件に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育委員会の教育長の勤務時間その他の勤務条件について所要の定めをする。施行期日は、平成28年10月1日までの間において教育委員会規則で定める日。

⑤債権の放棄

地方自治法第96条第1項第10号の規定により、回収できる見込みのない債権の放棄をする。

⑥指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令による関係省令の改正に伴う本市の地域密着型サービス、特別養護老人ホーム、居宅サービス、障害福祉サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正その他所要の改正をする。平成28年4月1日施行。

⑦平成27年度各会計補正予算

一般会計（第4号～第6号）
補正額　△4億9600万円
特別会計（4会計）
補正額　△14億3100万円
公営企業会計（下水道事業会計第3号、第4号）
補正額　2億7530万9千円

⑧人事議案

固定資産評価審査委員会の委員の選任（第65号）、土地利用審査会の委員の選任（第66～72号）、農業委員会の委員の選任（第73～91号）、人権擁護委員の候補者の推薦（第92号）。委員の氏名は6面「議案審議結果一覧表」のとおり。

⑨地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止を求める意見書

【関連記事】
①～⑥…8面　委員会の審査

議会日誌

1月29日　第1回臨時会議（45人）
　　本会議（45人）
　　議会運営委員会
2月16日　議会運営委員会

3月定例会議

2月22日　本会議第1日（45人）
　　全員協議会
23日　総務委員会
　　文教委員会
　　建設委員会
3月1日　本会議第2日（45人）
2日　本会議第3日（46人）
　　民生委員会
　　総務委員会
4日　総務委員会
7日　民生委員会
8日　民生委員会
　　建設委員会
9日　環境経済委員会
10日　文教委員会
14日　建設委員会
18日　本会議第4日（45人）
22日　本会議第5日（46人）
23日　本会議第6日（46人）
24日　本会議第7日（46人）
　　議会運営委員会

※（　）は本会議の出席人数

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから　相模原市議会　検索

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。なお、会派名は、3月定例会議開催時点です。

代表質問を行った議員
久保田義則（自民党相模原）
江成直士（民主・市民）
加藤明徳（公明党）
長谷川くみ子（颯爽）
松永千賀子（日本共産党）

平成28年度予算 編成の考え方と特徴は

問　平成28年度当初予算編成の考え方と主な特徴は。

答　平成28年度の本市財政においては、景気の回復基調を背景とした市税収入等の増加が見込まれる一方で、高齢化の進行等により、扶助費をはじめとした義務的経費が増加を続けており、依然として厳しい財政運営となることが見込まれる。こうした状況にあっても、平成28年度当初予算の編成では、「人にやさしく、活力あふれる地域社会の創造」「将来を見据えた都市経営」「信頼と連携を深める市政運営」の3点を市政運営の重要な視点と位置付け、最終年度となる中期実施計画の着実な推進に重点を置いた。平成28年度予算においては、福祉、子育て支援、防災、教育など、市民の安全、安心の確保と暮らしの充実を最優先とした施策に取り組んでいく。また、本市のポテンシャルを最大限に生かし、人や企業に選ばれる都市づくりを進めるための施策に積極的に取り組んでいきたい。

問　予算編成方針策定の時点では、34億円の財源不足が見込まれると公表されたが、歳入と歳出をどのように調整したのか。また、今後の財源確保に向けた考えは。

答　予算編成方針の策定後、厳しい財政状況を踏まえ、事業の必要性、緊急性、費用対効果などの観点から、事業の内容及び事業費の徹底した精査を行った。その上で、なお不足する財源については、歳入予算の編成を再度見直すことなどにより財源を確保したものである。今後は、国庫補助金などの特定財源と合わせて、企業誘致や産業の振興など、財源の涵養（かんよう）につながる施策を展開するとともに、市税等の収納率の向上、広告収入、売電収入など、創意工夫を持って取り組んでいきたいと考えている。

問　平成28年度末の市債残高の見込み額と市債残高の現状に対する見解は。また、都市経営指針実行計画における市債発行抑制の最終年度に当たり、予算編成時点での3年間の合計の発行見込み額は。

答　平成28年度末の市債残高は、一般会計で2570億円を見込んでおり、平成27年度末と比較して約62億円の減少となる見込みである。その理由としては、施設整備の財源となる建設債が減額となったことが主な要因である。残高の内訳については、臨時財政対策債が46％を占めているが、その償還財源は、全額が交付税措置の対象となり、制度的に手当てされている。また、都市経営指針実行計画における市債発行抑制については、平成26年度から28年度までの3年間で950億円以内と掲げており、現時点では約712億円になるものと見込んでいる。

問　平成27年度の当初予算と比べて財政調整基金の取り崩し額が増加している。財政調整基金の残高について、今後の見込みは。

答　平成28年度当初予算においては、82億円を取り崩す一方、平成27年度決算での歳計剰余金によって40億円を積み立てることにより、平成28年度末での残高は69億円になるものと見込んでいる。なお、平成28年度の取り崩し額82億円のうち定年退職者の増加への対応に必要な資金対策として、職員の退職手当に係る積立額から11億円の取り崩しを予定している。

問　人口減少社会を迎える中、自治体における財政の健全化は重要な課題である。今後の財政の健全化に向けた取り組みは。

答　本市の財政については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定する健全化判断比率において、健全性が示されていると認識しているが、少子高齢化の進行と人口減少社会の到来に伴う税収の減少や扶助費の増加などにより、引き続き、厳しい財政状況が続くものと考えている。こうした中でも、市民サービスを的確に提供していくために、成長戦略を持った産業集積や都市基盤整備による都市力の向上などを図り、財政基盤の強化に取り組むことが重要であると考えている。また、事業推進に当たっても、市債発行の限度額及び実質公債費比率の目標値を定めて、発行抑制を図っており、引き続き健全な財政運営に留意しつつ、人や企業に選ばれる都市づくりに取り組んでいきたい。

県費負担教職員 権限移譲への対応は

問　教職員定数の決定や学級編制基準に係る権限移譲を、今後のさがみはら教育にどう生かすのか。

答　子どもが安心して主体的・協働的に学ぶ特色ある学校づくりを推進する教職員配置の基本方針に基づき、本市の学校の実情等に配慮した特色あるさがみはら教育を実現していきたいと考えている。具体的には、児童支援専任教諭の配置に係る加配定数を拡大すること、特別支援学級に係る1学級の児童生徒数を8名から7名へ引き下げること、食育推進のための栄養教諭の配置を拡大することなどを教育委員会として決定した。

問　今後、生じることとなる膨大な事務事業に対応するための組織改編についての考えは。

答　今回の権限移譲では、現在行っている教職員の人事や研修に加え、定数、学級編制、給与のほか、福利厚生などの事務を、新たに行うこととなるため、事務の増加に対応した人的対応や新たな組織が必要であるものと認識している。このため、移譲により増加する事務だけでなく、各課で現在行っている事務を含め、事務の関連性や年間の事務量を踏まえ、事務局組織を見直していきたい。

問　学校現場において、財務取扱職員は、現在、教頭が担っているが、事務職員も財務取扱職員として任命するなど、職務内容を見直す考えは。

答　学校の多忙化解消のため、財務事務の取り扱いなどを含め、学校事務職員が担うべき職務内容の在り方について、国の「チームとしての学校の在り方」に係る検討内容や他の自治体の事例等を参考にしながら検討していく。

麻溝台・新磯野第一整備地区 工事請負契約と国庫補助は

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業
将来イメージ（生活支援系ゾーン）

問　麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業者包括委託契約で、技術点・価格点を総合して落札者を決定した際に特に技術評価を重視した理由は。

答　今回の包括委託については、施行期間の短縮や事業費の削減を図りながら、土地区画整理事業の円滑な推進を目指すものである。この目的を達成し、最大限の事業成果を得るために、民間事業者が提案する優れた技術力や創意工夫等により、地中埋設物への対応や宅地の品質確保などを図る必要があるため、技術評価を重視した。

問　技術評価の配点の変更が、結果的に落札者に有利に働いたが、変更の合理的理由は。

答　技術評価の項目のうち「業務の工程計画及び管理方針」について、土地区画整理事業の円滑な推進を図る必要があることから、配点上特に重視し、見直しを行うよう、総合評価審査会から答申をいただいたものである。

問　平成28年度予算では、年度事業全体の4億410万円に対し、100％国庫補助金を見込んでいる。補助金内示率が低下している中、その確実性は。また、見込みが外れた場合、事業費全体の契約額の増加を懸念するが、見解は。

答　本事業の安定的な運営を図るため、国庫補助金の確保に向け、国土交通省に対して、積極的に要望・調整を行うとともに、本入札の技術提案におけるコスト縮減策や建築物等の移転補償費の縮減を検討するなど、歳入歳出のバランスの確保に努めていく。

問　今回の工事請負契約は、7年間、総額75億6千万円で、大手ゼネコンが契約の相手方として提案されているが、市内企業の参加の機会の確保について、見解は。

答　今回は、世界貿易機関の政府調達に関する協定の規定により、市内企業を優遇する条件を付すことはできなかったが、今後、市内企業の育成の観点から、下請けなど参加の機会の創出に努めていく。

コンプライアンス推進 新たな組織体制は

問　外部の委員による附属機関として、新たに設置するコンプライアンス推進委員会の役割は。

答　職員の不祥事防止や適正な事務執行の確保を図るため、第三者の視点から客観的に評価、検証を行う組織として設置するもので、委員会によるモニタリング調査等を実施し、改善策の妥当性や再発防止に向けた取り組みの実効性等について評価、検証をしてもらいたいと考えている。また、重大な不祥事案等が発生した場合には、必要に応じ調査、審議を諮問し、答申をいただきたいと考えている。

問　委員会を設置する一方、内部のチェック機能が重要であるが、内部統制の在り方について見解は。

答　全庁的な行政運営上のリスクを一元的に管理し、迅速かつ効果的な対応を図るため、副市長を総括責任者とするコンプライアンス推進会議を設置した。また、各局区等にもコンプライアンス責任者等を設置し、主体的に内部統制を推進するよう体制整備を行った。

問　内部統制組織の常設化は、結果的に職員のモチベーションを下げ、各部署本来の仕事にも支障をきたすと危惧するが、見解は。

答　不祥事案の発生は、市民サービスへの影響だけでなく、職員や組織にも、事後対応に当たる労力や精神面での負担などを伴うと認識している。コンプライアンス推進体制を整備し、不祥事防止に向けて組織的に取り組むことにより、市民からの信頼を確保し、組織として事務効率の向上を図り、職員が安心して働くことができる職場環境づくりに努めていきたい。

議会内会派について…自由民主党相模原市議団（自民党相模原）、民主・市民クラブ（民主・市民）、公明党相模原市議団（公明党）、颯爽の会（颯爽）、日本共産党相模原市議団（日本共産党）の5会派〈3月定例会議開催時点〉　（　）は略称です。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。また、質問の見出し及び《その他の質問項目》は、議員の通告書に基づき表記しています。なお、会派名は3月定例会議開催時点です。

さがみはらブランド確立と強化の取組は

小野　弘（自民党相模原）

議員　地域経済活性化等のため、「さがみはらブランド」の確立が大変重要だと考える。推奨品の販売が促進されるよう、ブランド力の確立、強化に向けた取り組みは。

市長　ブランドとして成り立つためには、従来品との差別化が図られる品質やオリジナリティが重要であり、選定に当たっては一定の基準の設定が必要と考えている。また、ブランド化に向けた情報発信事業がより効果的、効率的になるよう、市観光協会と産業振興財団が行う事業の一本化について、現在調整を進めている。商品選定の在り方についても各団体と意見交換するなどブランド力の確立と強化に向けた検討をしていきたい。

▽大規模災害時における水の確保

議員　災害時の備蓄では水の確保が特に重要だが、本市の対策は。

市長　小中学校等市内22箇所の飲料水兼用貯水槽や、公共施設142箇所の緊急遮断弁付き受水槽により、飲料水を確保することとしている。さらに、県企業庁との協定により、谷が原浄水場等の水が利用できることとなっている。

《その他の質問項目》

道路の維持管理／相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり

天気予報の表記相模原の追加を

関根　雅吾郎（民主・市民）

議員　天気予報に相模原を表記することは、シティセールス等の観点から重要と考えるが、進捗は。

市長　市としても、これまでに県内の天気予報の代表地点である横浜や小田原と本市の位置関係等から、本市が代表地点となることは有効と考え、横浜地方気象台やNHKに働きかけてきた。こうした中、テレビ神奈川では、平成27年4月から相模原の天気予報が放送されているが、NHKについては、予報地点の追加による画面構成の変更等、様々な課題があると伺っている。今後も機会をとらえ、関係機関に働きかけていきたい。

▽通行に危険な電柱の移設

議員　狭い道路にある、事故や渋滞の原因となる電柱を、民地等道路以外の場所に移設する考えは。

市長　電柱は道路法第32条の規定により道路占用物件として認められている。本市では、占用許可基準要綱に基づき土地所有者との交渉経過の報告を義務付けるなど、民地への設置の促進に努めている。歩行者や自転車の通行に危険な電柱は、地域の皆様や占用企業者と連携を図り、移設等に努めていく。

《その他の質問項目》

宅配ボックス設置促進についての考え／ゴミの量が多すぎるゴミ集積場所の対策／動く歩道の有効性

特別支援学級児童等送迎支援への見解は

南波　秀樹（公明党）

議員　小中学校の特別支援学級の児童生徒が通学する際に、保護者が病気等で送迎できない時の対応は。また、送迎支援への見解は。

教育長　教育委員会が平成26年度に行った調査では、送迎の手配ができないため児童生徒が欠席している状況もある。長期的には、個々の状況や発達段階に応じて自らの力で通学できるようになることが望ましいと考えているが、自立通学が困難な児童生徒の保護者に対しては、送迎に利用できるサービスの情報を提供する等、市長部局と連携して、負担軽減に努めていくことが重要と認識している。

▽JAXAと連携した宇宙教育

議員　子どもたちの好奇心や想像力を高めていく上での、現在の取り組みと今後の更なる連携は。

教育長　各小中学校では、JAXAを訪問しての宇宙に係る学習や、博物館での展示物及びプラネタリウム等の見学が行われている。平成28年度には、JAXA宇宙教育センターに中学校教員を派遣し、宇宙教育の知識や技術を学校教育に生かすよう取り組んでいく。

《その他の質問項目》

外国人旅行者への「おもてなし」と外国人に対する医療等の支援／子宮頸がんワクチン接種後のケア

広島市の運営する地域ブランド

災害派遣医療チーム役割と編成状況は

石川　将誠（自民党相模原）

議員　他地域で災害等が発生した場合に、被災地へ赴き医療救護活動を行うDMAT（ディーマット）（災害派遣医療チーム）の役割と編成状況は。

市長　DMATは、国の要請に基づき、災害拠点病院が編成することとされており、医師、看護師、事務員で構成され、大規模災害発生時には、被災状況に応じ現場に急行し、救急治療などの役割を担うこととされている。現在、市内3箇所の災害拠点病院においては北里大学病院に3隊、相模原協同病院及び相模原赤十字病院に各1隊が編成されている状況である。

▽妊婦歯科健康診査の目的と内容

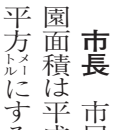
議員　母子双方の健康づくり支援が重要だが、本市で実施する妊婦歯科健康診査の目的と内容は。

市長　妊娠期の歯と口腔の健康は、母体と胎児に影響があることから、妊娠期特有の症状に関する知識や適切な歯みがきの方法などを身に付けていただくために実施している。こうしたことから、健康教育に重点をおき、講義や実習を中心に集団形式で実施しており、保健師による相談も併せて行うなど、妊婦の健康を包括的にサポートしているところである。

《その他の質問項目》

被災者支援／地域医療／介護人材の定着・確保・育成

マンション等住宅開発公園設置基準緩和を



宮崎　雄一郎（自民党相模原）

議員　一定規模の住宅開発では、開発事業者が公園を設置することになっているが、設置基準を緩和し、既存公園を共同で利用すれば、地域コミュニティの活性化や市の財政にもメリットがあるが見解は。

市長　市民一人当たりの都市公園面積は平成31年度までに6・3平方メートルにすることが目標であり、住宅などの開発事業による公園の設置は重要な施策であると認識している。一方、近接エリアに小規模な公園が複数設置される状況は、設置や管理に係る費用や効果の観点から課題があり、開発事業により設置される公園の在り方については、今後検討していきたい。

▽業務系企業誘致　現状と今後は

議員　業務系企業誘致について、現在の進捗状況と今後の進め方は。

市長　企業が感じる本市の魅力や課題等のニーズ調査を行いながら、関連部局が連携し、本社機能を有する業務系企業等の誘致方策の検討を始めた。今後は、調査結果を踏まえて誘致策を策定し、経済団体と連携を図りながら、広域交流拠点のまちづくりに合わせた企業誘致を積極的に進めたい。

《その他の質問項目》

広域交流拠点のまちづくり

マンションの公園

電力小売全面自由化市の電力会社設立は

金子　豊貴男（民主・市民）

議員　本市の施設で多くの発電をしているが、これらを取りまとめ、より安定的に供給する電力会社が必要である。自治体による電力会社の設立について、考えは。

市長　平成28年4月からの電力小売全面自由化により、多くの民間事業者が電気事業に参入し、多様なサービスが提供され、家庭や事業者である需要家の選択肢が広がると考えている。こうした中、市における電力会社の設立は事業採算性や専門的知識の必要性など、多くの課題があることから、現状では難しいと考えている。

▽基地の全面返還に向けた取組

議員　本市の市是である基地全面返還に向け、更なる展開に臨むべき時期だが、今後の取り組みは。

市長　現在、返還が合意されている相模総合補給廠の北側外周道路部分や、いわゆる返還4事案について、国との協議等を進めている。今後も、基地を取り巻く諸情勢を的確に把握し、また、まちづくりの将来像を見据えつつ、市米軍基地返還促進等市民協議会とともに、基地の全面返還に向けた取り組みを粘り強く進めていきたい。

《その他の質問項目》

厚木基地騒音被害対策の充実

子宮がん検診受診若い世代への啓発は

後田　博美（公明党）

議員　20歳から受診できる子宮がん検診について、受診率が低い若年層に向けて啓発する必要があると考えるが、今後の取り組みは。

市長　これまでノジマステラ神奈川相模原の選手や女子学生など、同世代の女性にご協力いただきながら啓発を実施してきたが、今後も若い世代に、より関心を寄せていただけるよう、創意工夫を凝らし、啓発に取り組んでいきたい。

▽中学校給食の喫食率向上の取組

議員　現在の中学校給食の喫食率と、その要因、喫食率向上に向けた市の取り組みは。

教育長　本年1月末の喫食率は44％であり、給食開始時に比べ低下している。低下の要因は、食中毒予防のために一度冷ましてから提供していること、中学生になると嗜好性が強くなることなど、複数の要因があると考えている。こうした状況を改善するため、冷めても味が落ちないよう調理方法を工夫するとともに、生徒が提案した献立の導入、保護者を対象とした試食会の開催など、デリバリー給食への関心や理解を持っていただけるよう取り組んでいる。

《その他の質問項目》

緊急輸送道路（無電柱化事業）

障害者控除対象者認定書の自動交付を

山下　伸一郎（日本共産党）

議員　障害者控除対象者の認定基準が要介護認定調査における日常生活自立度を基にしているのなら、要介護認定者は障害者控除対象者であるかの判定をすることが可能であると考えるが、見解は。

市長　障害者控除対象者の認定に当たっては、要介護認定における日常生活自立度を基準としていることから、要介護認定者については、障害者控除の対象となる人の把握は可能な状況である。

▽JR相武台下駅のバリアフリー化

議員　相武台下駅のエレベーター設置を促進するべきだと考えるが、国の基本方針でバリアフリー化を図るとされる利用者数3千人の基準は満たしていない。県内JR駅のバリアフリー化実施率は。

市長　主に神奈川県内の路線を所管するJR東日本横浜支社によると、平成27年10月末時点において、利用者数3千人以上の駅では91駅中81駅、89％の駅のバリアフリー化が図られており、また、利用者数3千人未満の駅及び無人駅の16駅中1駅において、スロープによるバリアフリー化が図られていると聞いている。

《その他の質問項目》

地域循環型経済（住宅リフォーム助成制度の復活／商店リニューアル助成制度の創設）

JR相武台下駅

少子化対策　市として婚活支援を

栗原　大（民主・市民）

議員　成婚率向上は少子化の解消に有効と考えるが、市の結婚活動支援機関を開設する考えは。

市長　サポートセンターの設置等、結婚に関する直接的な市の関わりは、行政の活動範囲や民間との役割分担等を踏まえ、慎重に検討すべきと考えており、総合的な視点から、安心して子育てのできる環境づくりや、働きながら子育てしやすい労働環境整備など、重点となる取り組みを進めることで、少子化対策を推進していきたい。

▽リニア新幹線車両基地の観光化

議員　鳥屋に計画されているリニア中央新幹線関東車両基地を活用し、基地施設見学など、外国人観光客をターゲットにした観光地化への構想計画等を進める考えは。

市長　リニア中央新幹線は、日本が世界に誇る最先端技術として世界から注目されており、同車両基地は、見学等への対応を図ることや、津久井地域の観光資源と結び付けることで、本市の観光拠点となると考えている。市としては、観光振興の観点からも、JR東海などへの働きかけや基地を活用した取り組みについて、引き続き観光関係団体と協議していきたい。

《その他の質問項目》

津久井広域道路延伸／体育振興

美術館基本構想　2館の機能と費用は

長友　義樹（颯爽）

議員　美術館基本構想には、橋本と補給廠一部返還地に整備する美術館があるとのことだが、それぞれの機能と整備費用の想定は。

市長　仮称美術館相模原は、市内外から多くの集客が可能な先進的かつ斬新な企画展示や、本市ゆかりの著名な作家の絵画や写真などを活用した展示を行う芸術文化の総合拠点として、また、仮称美術館橋本は、作品の制作過程を公開できる展示室での活動等、市民との連携や交流による新たなアートの学びと創造を実現する場として整備していきたいと考えている。

なお、美術館の整備費用は、整備手法と合わせ、今後検討していく。

▽特命主幹　ポスト設置の目的は

議員　部長、局長で退職、外郭団体の役員等として再就職し、65歳を過ぎても辞めない人がいるため、ポストが空かず、特命主幹という局部長退職者用の席を設置したと思われるが、設置の目的は。

市長　特命主幹については、管理部門における特定の制度の企画・運営や、事業部門における重要施策の推進に係るポストに配置し、局部長として培った豊富な知識や経験を生かしていきたい。

《その他の質問項目》

人と企業に選ばれるまち

アートラボはしもと

交通安全の確保　路面標示の管理は

渡部　俊明（自民党相模原）

議員　道路路面標示は摩耗して不鮮明な箇所等が散見されるが、維持管理の状況は。また道路管理者と県警察との連携の取り組みは。

市長　道路パトロールや市民からの情報提供等に加え、平成27年度から運用を開始している道路通報アプリ「パッ！撮（と）るん。」からの写真や位置情報などを活用して、路面標示の維持管理に取り組んでいる。平成27年11月には、道路管理者と警察などの関係者で構成する路面標示等連絡調整会議を設置し、意見交換や情報共有を行うなど、緊密な連携を図っている。

▽学校情報教育推進事業の現状

議員　本市の小・中学校における学校情報教育推進事業の現状は。

教育長　平成26年に策定した学校の情報化推進計画に基づき、子どもたちの情報活用能力の育成やICTを活用した授業改善等に取り組んでいる。各学校では、子どもたちが大型テレビの画面等に自らの考えを写して発表し合うなど、主体的、協働的な活動が行われている。さらに、モデル事業として小・中学校各2校で授業におけるタブレットPCのより効果的な活用方法について研究を進めている。

《その他の質問項目》

子育て環境整備（子育て支援策）

障がい者スポーツ　一元的な情報提供を

大崎　秀治（公明党）

議員　障害者スポーツの裾野を広げ、各種大会の参加者を増やすためにも、市や各種団体等の取り組みを一元的に情報提供する仕組み作りが必要と考えるが、見解は。

市長　スポーツフェスティバル等で障害者スポーツの体験コーナーを設置するなど、普及に努めている。障害のある方々に対する情報提供の充実は、大変重要だと認識しており、障害者理解や障害者団体の活動を情報発信するホームページの開設準備を進めている。今後、障害者スポーツに関するイベントや競技内容等の情報も一元的な提供に努めていきたい。

▽防犯カメラで安心のまちづくり

議員　補助金を支出して設置する防犯カメラには、解像度や最低照度等の基準を設けるべきでは。

市長　独自のガイドラインの策定により、効果的な設置やプライバシーの保護等、配慮すべき事項を定めるとともに、自治会等を対象とした補助制度の創設に向け準備を進めている。防犯カメラは、犯罪の抑止とともに犯罪捜査の支援等においても大きな効果があることから、補助制度において、解像度等一定以上の性能を持つ防犯カメラの設置を促進していきたい。

《その他の質問項目》

福祉施策／観光・経済施策

一般ごみ収集体制　見直しの市民周知は

石川　達（民主・市民）

議員　本年10月から一般ごみの収集回数を週3回から2回に変更するに当たり混乱する可能性があるが、市民への周知の取り組みは。

市長　新たな収集曜日については、広報さがみはらや市ホームページ等に掲載するとともに、各地区自治会連合会への説明や、集積場所への事前予告、新たな看板設置、専用リーフレット等の全戸配布等、円滑な移行に向け、様々な媒体による周知に努めていきたい。

▽今後のごみ・資源集積場所対策

議員　収集日の間隔が最長で4日になるため、更なるごみの減量化・資源化や散乱防止の対策が必要と考えるが、今後の取り組みは。

市長　ごみの減量化・資源化については、ごみと資源の分別が最も重要であることから、啓発冊子による周知のほか、本年1月から実施している集積場所での早期啓発を10月の収集運搬体制の見直しに向け、継続して実施していきたいと考えている。ごみの散乱防止対策としては、散乱が懸念される集積場所へのネットの配布や集積場所の分割など、地域の皆様との連携を図りながら進めていきたい。

《その他の質問項目》

教員の人材育成／公共施設マネジメントの取り組み

さがみ縦貫道路　新料金導入の評価は

中村　昌治（自民党相模原）

議員　国土交通省が本年4月からの首都圏の高速道路料金体系を発表したが、市の見解は。また、ETC2・0（イーティーシーニーテンゼロ）の周知と普及策は。

市長　圏央道の料金の引き下げにより、市民の利便性の向上が図られるほか、地域経済活動の活性化やインターチェンジ周辺のまちづくりの進展が一層図られるなど、大いに期待しているところである。ETC2・0は、交通渋滞の解消や交通事故防止に有効なシステムであることから、国や高速道路株式会社は、ホームページへの掲載やサービスエリア等へのリーフレットの配架等、一層の普及に努めていくとのことである。また、ETC2・0購入者に対しては、高速道路株式会社による助成制度が本年3月から導入されている。

▽県道54号相模原愛川線での右折

議員　上溝高校入口交差点を越えて設置された上溝交差点の右折レーンを安全に通行する対策は。

市長　上溝高校入口交差点の右折レーンでは、右折と直進が可能である。渋滞時の後続車の進路変更による交通事故の防止については、通行状況を注視し、警察と連携し、安全な通行の確保に努める。

《その他の質問項目》

大船渡市への支援（職員派遣等）

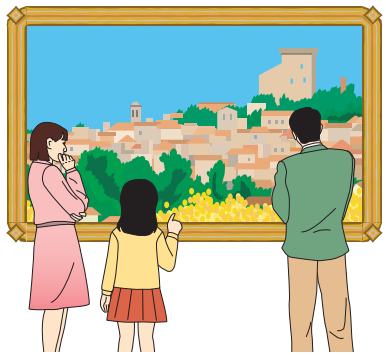
圏央道相模原インターチェンジ

市民文化都市深度化 美術館基本構想は

臼井　貴彦（民主・市民）

議員　新設美術館は、戦略上重要な施設と位置付けられると思うが、どのような戦略の下、どのような美術館像を考えているのか。

市長　仮称美術館相模原は、広域交流拠点である相模総合補給廠一部返還地に整備することにより、同返還地に合わせて整備される広域交流機能や広域商業機能等を有する各施設との連携による相乗効果が生まれ、交流人口や生活人口の拡大等を戦略的に図ることができると考える。また、美術館像については、広域交流拠点における文化創造機能を担うため、芸術文化の総合拠点として整備したい。



美術館

▽さがみはら児童厚生施設計画

議員　児童クラブの量の拡充と質の向上について、計画見直し協議会から出た意見と市の課題は。

市長　同協議会から「受け入れ人数拡充には、学校の余裕教室等をはじめとした既存施設の有効活用や処遇改善等による職員の確保、民間事業者の参入促進等が必要であり、質の向上には、職員の専門性の向上を図る必要がある」との意見をいただいた。市としても、開設場所や職員の確保、民間児童クラブ等を活用した場合の支援の在り方等が課題だと考えている。

《その他の質問項目》

高齢者施策／来相者増加への施策

淵野辺駅周辺 公共施設の再整備は

米山　定克（公明党）

議員　淵野辺駅周辺の公共施設については、公共施設の保全・利活用基本指針を踏まえた集約化による整備が必要と考えるが、再整備に向けた取り組みは。

市長　平成28年度策定予定の（仮称）公共施設マネジメント推進プランでは、地区ごとの複合化・多機能化などの方向性等を示していきたい。淵野辺駅周辺は、大学や高校などの文教施設が立地し、若者世代が多く行き交う地区中心商業地であるとともに、南口エリアには複数の公共施設を設置していることから、これを踏まえ、具体的な検討を行っていきたい。

▽いじめ防止基本方針の見直し

議員　相模原市いじめ防止基本方針は、その後に制定された2つの条例の内容を反映した見直しが必要と考えるが、見解は。

教育長　「家庭、学校、地域、市その他の関係機関が一体となっていじめ問題に取り組んでいく」という基本理念の継承とともに、いじめの防止等に関する条例や子どもの権利条例の内容を踏まえ、より実効性のあるものとなるよう見直しに向け検討を進めていく。

《その他の質問項目》

土木行政等／さがみはら産業振興ビジョン2025

淵野辺駅周辺の公共施設

返還不要の奨学金制度の創設は

羽生田　学（日本共産党）

議員　本市の2つの奨学金制度の利用状況は。また、本市として返還不要の給付型奨学金を創設する必要があると考えるが、見解は。

教育長　相模原市奨学金は経済的理由により修学が困難な高校生に貸与するもので、毎年6名の募集に対し、平成26年度は0名、27年度は1名、28年度は3名を決定している。また、相模原市岩本育英奨学金は、学術優秀ながら経済的理由により修学が困難な高校生に対し、奨学金を給付するもので、毎年5名の募集に対し、平成26年度以降、毎年5名を決定している。本市独自の奨学金について、岩本育英奨学金以外に給付型制度を更に創設することは考えていない。

▽高齢者へのバス運賃補助事業

議員　神奈川中央交通が発行する「かなちゃん手形」購入への助成を含め、市独自の高齢者へのバス運賃補助事業を行うべきと考えるが、見解は。

市長　市単独の高齢者へのバス運賃補助事業は、財政上の課題などから現時点では難しいと考えており、第6期高齢者保健福祉計画に掲げた地域包括ケアシステムの構築に係る取り組みを重点的に進め、高齢者の社会参加や介護予防の推進に努めていきたい。

保護司の活動支援 サポートセンター開設を

稲垣　稔（自民党相模原）

議員　緑保護区保護司会が城山保健福祉センター内に更生保護サポートセンターを開設した。中央区及び南区でも同センターの開設支援が必要と考えるが、見解は。

市長　保護司の方々は、罪を犯した人の更生保護のほか、犯罪や非行の防止に関する普及啓発など市民の安全、安心を担う大切な活動を行っている。こうした保護司の活動をより円滑に行うため、更生保護サポートセンターは、重要な活動拠点になるものと考えており、緑区同様、中央区及び南区の保護司会も早期に市有施設で開設できるよう検討を進めている。

▽市内米軍基地のごみの受け入れ

議員　基地のごみの受け入れ条件について、排出の開始時期やごみの量等、現在の協議の状況は。

市長　ごみの受け入れを開始するに当たり、本市のごみの排出ルールの確認等を行うため、本年2月に在日米陸軍と協議を行った。米陸軍としては、ごみの排出開始は9月頃を予定し、排出量は年間約1800トンを見込んでいるとのことで、本市としては、条例に基づく多量排出事業者として減量化等計画書などを提出するとともに、ごみの減量化・資源化を指導した。

《その他の質問項目》

経済施策（商工会議所と商工会）

身近な街区公園に 幼児向け遊具充実を

竹腰　早苗（日本共産党）

議員　身近な街区公園に幼児向け遊具を充実させることは、子育て世代、若い世代の定住促進にもつながると考えるが、見解は。

市長　公園の遊具には、対象年齢が概ね3歳から6歳までの幼児用と、6歳から12歳までの児童用がある。遊具の選定に当たっては、周辺の住宅環境や、地域の自治会のご意見等を考慮しながら決定している。今後は「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている「若年世代の地域定着の促進」の考え方も十分に踏まえた上、引き続き地域のご意見等も考慮しながら設置していきたい。

▽街なかで休めるベンチの設置を

議員　高齢者にやさしいまち・相模原にするため、街なかに、ちょっと一休みできるベンチを設置すべきだと考えるが、見解は。

市長　現在、ベンチは人通りの多い広幅員の歩道や駅前広場、バスターミナルなどに約240基設置している。今後は、道路改良の際に、歩道幅員や歩行者交通量などを勘案し、ベンチの設置について検討するなど、高齢者にやさしいまちづくりに向け、取り組んでいきたいと考えている。

《その他の質問項目》

交差点の安全確保に向けて

補給廠一部返還地 国際都市をビジョンに

五十嵐　千代（颯爽）

議員　補給廠一部返還地の核となるビジョンとして「国際都市」を掲げることについて、見解は。

市長　本地区を含む広域交流拠点形成に向けた考え方や取り組みは、国の首都圏広域地方計画において、人や情報が活発に行き交うスーパー・メガリージョンの形成及び首都圏南西部国際都市群の創出の一つとして掲げられている。これを踏まえ、広域交通網の充実により、多くの来街者が訪れる国際的な都市として、人や企業に選ばれるさがみはら新都心づくりに取り組んでいきたいと考えている。

▽市民の安全確保に充てる取り組みを進めるべきと考えるが、見解は。

市長　平成28年度策定予定の仮称パークマネジメントプランでは、公園の運営面などのソフト面の方針を定めることとしており、この中で民間事業者等との連携により、公園の利活用を図り、効率的な管理、運営を実現できるような仕組みについても検討していきたい。

《その他の質問項目》

まちの活性化のための規制緩和／しなやかで強い行政組織に向けて

武道館機能を有する総合体育施設の検討

岸浪　孝志（民主・市民）

議員　武道館機能を有する総合体育施設の整備について、現在の進捗状況と検討内容は。

市長　平成27年度は26年度に引き続き、学識経験者や競技団体の代表者等からアドバイスをいただきながら、検討委員会で検討を重ね、平成28年3月末の基本構想策定に向け、最終調整を行っている。検討内容は、今後の人口の変化や既存の体育館の利用状況等を踏まえ、武道の実施に配慮した総合体育施設として、国内トップレベルの試合の誘致にも配慮した。

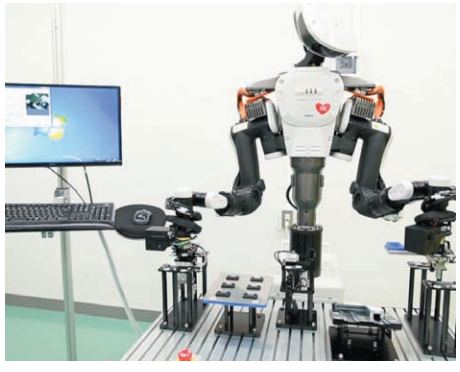
▽ロボット導入支援機関の役割

議員　平成27年9月開設のロボット導入支援センターと、平成26年度に立ち上がった、さがみはらロボットビジネス協議会のそれぞれの役割は。

市長　ロボット導入支援センターは、製造業における労働力不足の解消や生産性向上のため、企業のロボット導入を促進する役割を担っている。一方、ロボットビジネス協議会は、成長著しいロボット産業の育成を図るため、様々な分野のロボット開発や関連ビジネスの展開を検討する場であり、展示会への出展によるPR活動にも取り組んでいただいている。

《その他の質問項目》

持続可能な都市経営



ロボット導入支援センターに展示されている産業用ロボット

相原大沢線道路用地開発の機会に確保を

山岸　一雄（自民党相模原）

議員　相原大沢線は通り抜けられない道路とのことだが、橋本・大沢地区を結ぶ重要な路線であり、大規模開発のこの機会に道路用地の確保を強く求めるが、見解は。

市長　職業大跡地周辺の道路整備は、リニア中央新幹線駅の建設スケジュールを考慮し、当面は相原高校の移転等と整合する時期・規模の線形で整備するものとしているが、将来的な道路交通ネットワークの強化に向けて、道路計画と整合する跡地利用について関係者と調整を図るなど、引き続き実現に向けた検討を進めていきたい。

▽都市計画道路相原宮下線の整備

議員　第2・第3工区の用地取得の状況と今後の整備計画は。

市長　相原宮下線は、相原大沢線から市道相原228号までの第2工区に引き続き、平成27年度から市道相原231号までの第3工区の用地取得を進めている。平成28年3月末の用地取得率は、両工区合わせて約42％となる見込みである。今後は、用地取得の進捗や、既存道路との接続等を考慮しながら、地域住民の方々との調整や関係機関との協議を行い、整備に向けた取り組みを進めていきたい。

《その他の質問項目》

地方創生への取り組み／市営住宅政策の見直し／都市農業振興対策

陳情の審議結果

採択

▽婚外子差別撤廃のための戸籍法改正の意見書提出を求めることについて

不採択

▽学校通学路における防犯カメラの設置について

▽年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度を求めることについて

▽津久井郷土資料室の早期再開を求めることについて

引き続き審査

▽地方自治の堅持・尊重について

議会内会派の構成

（議員の氏名は50音順、（　）内は略称）
（平成28年3月定例会議開催時点）

自由民主党相模原市議団（自民党相模原）		
阿部善博	石川将誠	稲垣稔
小野弘	小野沢耕一	久保田義則
須田毅	寺田弘子	中村昌治
沼倉孝太	古内明	宮崎雄一郎
山岸一雄	山口美津夫	渡部俊明
民主・市民クラブ（民主・市民）		
石川達	臼井貴彦	江成直士
大沢洋子	小田貴久	金子豊貴男
岸浪孝志	栗原大	小林丈人
桜井はるな	鈴木秀成	関根雅吾郎
森繁之		
公明党相模原市議団（公明党）		
後田博美	大崎秀治	加藤明徳
久保田浩孝	栄裕明	南波秀樹
西家克己	米山定克	
颯爽の会（颯爽）		
五十嵐千代	鈴木晃地	長友義樹
野元好美	長谷川くみ子	
日本共産党相模原市議団（日本共産党）		
竹腰早苗	田所健太郎	羽生田学
松永千賀子	山下伸一郎	

※平成28年4月15日付で、「民主・市民クラブ」は、会派名が変更となり、「民進党・市民クラブ」となりました。

第1回臨時会議・3月定例会議 議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対、◎…会派内で賛成・退席が混在したもの
（議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は〔賛〕、反対討論は〔反〕を付記しています。ただし、当初予算案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。）

会派名は、平成28年3月定例会議開催時点

議案番号	議案	自民党相模原 15人	民主・市民 13人	公明党 8人	颯爽 5人	日本共産党 5人	議決結果
	第1回臨時会議　議員提出議案						
第1号	国民生活センター相模原事務所の地方移転に反対する意見書	○	○	○	○	○	可決
	3月定例会議　市長提出議案						
第1号	平成28年度一般会計予算	○	○	○	○	×	可決
2号	平成28年度国民健康保険事業特別会計予算						可決
3号	平成28年度介護保険事業特別会計予算						可決
4号	平成28年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
5号	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	×	可決
6号	平成28年度自動車駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
7号	平成28年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	×	×	可決
8号	平成28年度簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
9号	平成28年度公共用地先行取得事業特別会計予算						可決
10号	平成28年度財産区特別会計予算						可決
11号	平成28年度公債管理特別会計予算						可決
12号	平成28年度下水道事業会計予算						可決
13号	附属機関の設置に関する条例の一部改正						可決
14号	職員の退職管理に関する条例						可決
15号	一般職の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	○	×〔反〕	○	可決
16号	一般職の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
17号	一般職の給与に関する条例及び職員の退職手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
18号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例						可決
19号	市長等常勤の特別職の給与に関する条例及び教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部改正	○	○	○	×〔反〕	×	可決
20号	一般職の職員の分限に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
21号	一般職の職員の勤務条件に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
22号	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
23号	市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
24号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	○	○	○	◎	×	可決
25号	固定資産評価審査委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
26号	区の設置等に関する条例の一部改正						可決
27号	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正						可決
28号	地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に必要となる人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正						可決
29号	市立自然の村条例の一部改正						可決
30号	手数料条例の一部改正						可決
31号	下水道条例の一部改正						可決
32号	相模原都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び公共下水道事業受益者分担に関する条例の一部改正						可決
33号	市立地域センター条例の一部改正						可決
34号	教育委員会の教育長の勤務条件に関する条例	○	○	○	○	×〔反〕	可決
35号	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例						可決
36号	学校職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○	可決
37号	特定教職員の給料表の切替え等に関する条例						可決
38号	教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例						可決
39号	県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う関係条例の整備等に関する条例						可決
40号	火災予防条例の一部改正						可決
41号	工事請負契約（相模原都市計画事業麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の工事等に関する業務の包括委託）	○	○	○	×	×	可決
42号	包括外部監査契約の締結	○	○	○	○	○	可決
43号	不動産の減額貸付け						可決
44号	債権の放棄（市営住宅使用料）						可決
45号	債権の放棄（市営住宅使用料）						可決
46号	債権の放棄（市営住宅使用料）						可決
47号	債権の放棄（母子福祉資金貸付金）	○	○	○	○	○	可決
48号	訴えの提起（母子福祉資金貸付金償還請求）						可決
49号	市道の廃止						可決
50号	市道の認定						可決
51号	都市公園を設置すべき区域の決定						可決
52号	平成27年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	×	○	可決
53号	平成27年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）						可決
54号	平成27年度下水道事業会計補正予算（第3号）						可決
55号	平成27年度一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	可決
56号	平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）						可決
57号	平成27年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）						可決
58号	平成27年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	×	×	可決
59号	平成27年度簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
60号	平成27年度公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）						可決
61号	平成27年度下水道事業会計補正予算（第4号）						可決
62号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正						可決
63号	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正						可決
64号	平成27年度一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	×	可決
65号	固定資産評価審査委員会の委員の選任（原清助氏）	○	○	○	○	○	同意
66号	土地利用審査会の委員の選任（坂本重光氏）						同意
67号	土地利用審査会の委員の選任（中里俊章氏）						同意
68号	土地利用審査会の委員の選任（石川幹子氏）						同意
69号	土地利用審査会の委員の選任（加藤仁美氏）						同意
70号	土地利用審査会の委員の選任（諸田浩之氏）						同意
71号	土地利用審査会の委員の選任（鈴木元氏）						同意
72号	土地利用審査会の委員の選任（齋藤守氏）						同意
73号	農業委員会の委員の選任（石井達也氏）						同意
74号	農業委員会の委員の選任（市川忠孝氏）						同意
75号	農業委員会の委員の選任（榎田和子氏）						同意
76号	農業委員会の委員の選任（大貫大吉氏）						同意
77号	農業委員会の委員の選任（楠本侑司氏）						同意
78号	農業委員会の委員の選任（小林康史氏）						同意
79号	農業委員会の委員の選任（齋藤憲一氏）						同意
80号	農業委員会の委員の選任（篠﨑晟氏）						同意
81号	農業委員会の委員の選任（清水篤氏）						同意
82号	農業委員会の委員の選任（關山富雄氏）						同意
83号	農業委員会の委員の選任（髙橋三行氏）						同意
84号	農業委員会の委員の選任（中里昭司氏）						同意
85号	農業委員会の委員の選任（西山和秀氏）						同意
86号	農業委員会の委員の選任（樋口圭一氏）						同意
87号	農業委員会の委員の選任（菱山喜章氏）						同意
88号	農業委員会の委員の選任（藤村達人氏）						同意
89号	農業委員会の委員の選任（宮崎則正氏）						同意
90号	農業委員会の委員の選任（八木健一氏）						同意
91号	農業委員会の委員の選任（山口義信氏）						同意
92号	人権擁護委員の候補者の推薦（後藤秀夫氏）						同意
	3月定例会議　委員会提出議案						
第1号	市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
	3月定例会議　議員提出議案						
第2号	理容師法施行条例及び美容師法施行条例の一部改正	○〔賛〕	○	○	×〔反〕	○	可決
3号	市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
4号	地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止を求める意見書	○	○	○	○	○	可決

（表中、複数の議案にまたがる賛否欄は、その最初の議案の行に記載）

議会局フェイスブックをご利用ください

市長、市議会議員などの期末手当の支給割合を改定

国の特別職の職員に対する期末手当並びに本市の一般職の職員に対する期末手当及び勤勉手当の支給割合等を勘案し、市長等常勤の特別職、教育長、市議会議員の期末手当の支給割合が改定されました。

＜期末手当の支給割合の改定＞　単位：月

現行			改定後		
6月期	12月期	合計	6月期	12月期	合計
1.475	1.625	3.1	1.475	1.675	3.15
			1.5	1.65	3.15

改定後の欄の上段は平成27年度の支給割合、下段は平成28年度以降の支給割合

理容師法・美容師法施行条例の一部を改正

議員提出議案第2号「理容師法施行条例及び美容師法施行条例の一部改正」が賛成多数で可決されました。

この改正は、理容所及び美容所における衛生上必要な措置として、洗髪を行うことができる設備を設ける規定を追加するために提案されたものです。

本会議第1日目に、自民党相模原の小野沢耕一議員ほか6名による議員から提案され、民生委員会に付託されました。その後、第7日目に、委員長からの審査報告、討論が行われた後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

条例の施行日は平成28年10月1日です。

予算に対する討論要旨

※会派名は3月定例会議開催時点のもの

反対討論
－日本共産党－

日本共産党市議団は、若い世代への支援の緊急性、重要性について提言し、また、市内企業の仕事起こしに目を向けた住宅リフォーム助成制度等の導入、公共施設使用料等の値上げの撤回を求めてきた。平成28年度は、広域交流拠点整備、新都心づくりへ突き進む組織体制が強化されている。全体の行政事務執行の上でバランスを欠く。平成28年度予算には、福祉、暮らし、教育の面で充実前進している部分もあるが、全体として不十分である。今、市政に求められるのは、社会保障の切り下げ、貧困と格差の広がりに苦しむ市民と市内の中小企業や小規模事業者への本格的支援である。国民健康保険事業特別会計予算については、高すぎる国保税額の引き下げを繰り返し求めてきたが、検討されない状況が続く。命に直結する医療保険として、応能負担を原則とし、市担当者の丁寧な納税相談により減免制度への導きなどが必要である。国の低所得者対策としての財政投入を生かし、本市も国保税引き下げを断行すべきである。介護保険事業特別会計予算については、保険制度を3年ごとに見直す度に保険料の値上げが繰り返され、倍近くまで引き上げられている。平成28年度途中からは要支援1及び2の人が介護保険制度のサービスを受けられなくなる。保険あって介護なしの状況に進もうとしている。介護保険制度本来の理念からも後退するため、賛成できない。

賛成討論
－公明党－

歳入の面からは、財源の根幹をなす市税収入において、景気の回復基調等を反映して26億円の増収を見込んでいるが、納税者に不公平感の無いよう、税の滞納繰り越し分など適切な債権回収にも努めるよう要望する。社会福祉に関連する扶助費を前年度比6・5％増としたことは評価する。障害者差別解消について、障害者は健常者と対等の付き合いを望んでいる。平成28年4月には、障害者差別解消法が施行され、市では様々な啓発活動を行っていくものと承知している。障害者を守る心とともに対等の立場で対応する大切さも訴えていくことを要望する。昼間人口の増加や雇用創出等を図るため、本社機能を有する業務系企業の誘致に向けた新たな取り組みは、広域交流拠点整備においても重要な役割を担うことになる。関係する部局との連携を図り、積極的な誘致活動の展開を期待する。麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業については、地元住民の期待も大きく、経済効果や税収増も期待されることから意欲的な推進が望まれる。入札に当たっては、技術力を重視した総合評価方式を採用した経過があり、もし事業が先送りされると高い技術力を生かせない可能性がある。資金調達を確実に実行し、着実な進行管理を要望する。いじめ防止の取り組みについて、いじめの防止等に関する条例や子どもの権利条例を踏まえた基本方針の見直しが必要である。相談体制等が充実していることを保護者等へ学校を通じて積極的に周知することを要望する。更に基本方針の改正に当たり、いじめの本質に迫る方針の作成を願う。

賛成討論
－颯爽－

我が会派内では、市長と姿勢を異にする部分もあるが、建設的な提案や意見を述べ、賛成討論とする。急速な少子高齢化という、世界で類を見ない大きな壁を乗り越えるため、教育、子育て支援という「将来への投資」が必要である。さがみ風っ子教師塾事業への手厚い予算編成を評価するが、入塾希望者は少なく、広報活動の戦略的な展開を要望する。児童クラブの待機児童解消では、谷口台児童クラブの増築に伴い定員増とする真摯な姿勢を大変評価するが、民間とも連携を強化し、早期に対象年齢を小学校6年生までに引き上げるよう求める。病児保育事業所は、認知度を上げ、利用者を増やした後、早期に増設することが重要であり、子育て家庭の当たり前のインフラとなることを望む。続いて、「行財政健全化」について述べる。広域交流拠点都市としての考え方には賛同するが、独自の成長戦略の展開が必要であり、不安材料がないわけではない。特に経済の好循環を再構築する上でロボット分野が重要であり、より広い分野に対応できるロボット開発、研究の環境を整えることで、相模原独自の攻めの成長戦略を世界に向けて展開できると確信する。また、行政が担うべき範囲を検討し、行政のスリム化の促進を求める。以上、市長のリーダーシップがいかんなく発揮され、相模原に生まれ、住んで良かったと一人でも多くの人に言ってもらえることを願う。

賛成討論
－民主・市民－

基地対策事業について、米軍再編特別措置法の期限が平成27年度で終了するが、この10年の間、相模総合補給廠の一部返還と共同使用が大きく前進したことは評価する。しかし、本市の基地問題の全てが解決した訳ではない。本市が基地のまちから脱却していく今後の出発点として、航空機による騒音問題も含め、米軍基地に由来する問題に対して毅然とした態度で臨むよう要望する。妊婦健康診査事業に関しては、助成額の拡大が予定されている。経済的負担の軽減等を図る趣旨は理解するが、それだけでは相模原市で子どもを産みたいとする動機付けには乏しい面がある。しかし、家庭に関する姿勢は評価し、この制度をより利用しやすいものとしていくよう求める。ごみの減量化については、市民の協力が不可欠であり、丁寧な市民対応を求める。教育関係の予算は、前年度比14・3％減となったが、厳しい財政の中で、生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな支援を行なうため、児童支援専任教諭の配置がこれまでの23校から36校へ大きく拡充され、また、青少年教育カウンセラーの配置も拡充される。これらは、子どもたちが抱える課題や、学校現場等が直面する問題に真正面から対応していく積極的な取り組みであり、高く評価する。リニアまちづくり関連推進事業に関して、橋本駅周辺については、新たなまちづくりが検討されているが、地域特性を生かし、最小限の投資で最大限の効果が出るような取り組みを求める。また、橋本駅周辺は引き続き人口が増加していくまちであるとも言われているが、マンションや高層ビルが林立するだけの都市とならぬよう、地域住民の声をしっかりと捉え、ゆとりと憩いの空間を持ったまちづくりをするよう要望する。

賛成討論
－自民党相模原－

財政調整基金は、厳しい財政状況の中82億円を取り崩し、平成28年度末の残高見込みは69億円と、指定都市移行後、最も少ない額となっている。突発的な事案への対応を図る上でも、一定規模の残高は必要であると考えるため、今後、事業の効率的な実施に努め、取り崩し額の縮減を図るよう要望する。教育の分野では、デリバリー方式による中学校給食の充実を図るため、新たに汁物の提供をすることとしている。多くの食材を使用し、栄養バランスに富んだ給食の提供による食育を積極的に進めることが、生涯にわたり健康で豊かな生活の基礎を築くことから、今後も喫食率の向上に向け、更なる取り組みを進めるよう要望する。介護予防・日常生活支援総合事業については、既存サービスとともに、順次、基準緩和サービスや住民主体による支援等を実施するものである。利用者の選択の幅が増えるよう、今後、多様なサービスが順次開始されることを期待するが、制度構築に当たっては、より多くの住民や事業者が参加し、効果的で魅力あるサービスが提供されるよう要望する。ごみの減量化・資源化の推進については、一般ごみの収集回数を週3回から2回に移行することとされている。市民にとっては、長年の生活習慣を変えることになるため、開始当初の混乱が無いよう、十分な事前周知や現場指導などに努めてもらいたい。50年先、100年先を見据え、持続可能な都市経営を推進するためには、活発な経済活動が展開されるよう、戦略性を持った都市基盤整備や産業政策が不可欠である。橋本駅・相模原駅周辺地区に係る広域交流拠点都市整備計画の策定が予定されているが、駅周辺の都市基盤の在り方や、土地利用における導入機能、事業手法など、これから詰めていく課題も多くある。しっかりと調査・検討をし、関係機関との協議を進め、なるべく早期に具体化させることを要望する。

（掲載は発言順）

第1回臨時会議の概要

平成28年定例会第1回臨時会議が、去る1月29日に開催されました。議員提出議案第1号「国民生活センター相模原事務所の地方移転に反対する意見書」について、提案者である議会運営委員会委員9人を代表して寺田弘子議員から提案理由が説明され、採決の結果、賛成総員で可決されました。

国民生活センター

町田市議会と包括連携協定を締結

阿部善博相模原市議会議長（右）と
上野孝典町田市議会議長（左：協定締結時）

相模原市議会と町田市議会は、去る2月15日、政策形成の調査研究や人材育成の教育研修を目的として、包括連携協定を締結しました。この協定に基づき、本年4月からは両市議会事務局からそれぞれ職員1人を1年間派遣する研修が実施されています。

境川を挟んで接する両市は、文化、経済、交通などで密接なつながりがあり、市民が相互に交流する生活圏が形成されています。

両市議会では、業務核都市の指定を契機に、平成13年度から連携を深め、相互の広域連携の一助になることを目的に、視察研修を中心とした計15回の議員交流会を開催していることから、これまでの実績を踏まえ、今回の協定の締結に至ったものです。

相模原市役所で行われた協定の締結式では、阿部善博相模原市議会議長と上野孝典町田市議会議長により、今後、更なる連携を促進し、両市議会、両市の市政の発展につなげていくことが確認されました。

会議録等のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び城山を除く各総合事務所の行政資料コーナー、図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）、公文書館で閲覧できます。3月定例会議の本会議並びに委員会の会議録は、5月下旬までに配架する予定です。なお、本会議及び委員会の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会（急きょ開催される議会運営委員会等を除く。）のライブ中継と録画放映が視聴できます。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは、次のとおりです。

総務委員会

▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

独自利用事務として追加されるひとり親家庭医療費助成と小児医療費助成に関する事務での他団体との情報連携の内容と、個人番号カード交付事務の体制及び交付が遅れている理由などが尋ねられた。

【委員会―多数可決】

▽債権の放棄4件（市営住宅使用料3件及び母子福祉資金貸付金1件は一括審査）

債務者の状況、債務の消滅時効期間満了の時点、連帯保証人との交渉経過や、債権の放棄までに時間を要した理由が尋ねられた。

【委員会―いずれも総員可決】

民生委員会

▽指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

定員18名以下の通所介護及び療養通所介護が地域密着型サービスに移行することについて、各事業所における手続きや人員、設備、運営の方法等における変更点、事業所や利用者に対する影響や事業所従事者への研修に対する支援体制が問われ、利用者への周知方法が尋ねられた。また、市境をまたいで複数の自治体の利用者がいる事業所での今後の手続きが確認された。さらに、設置が義務付けられる運営推進会議に関し、運営内容や構成員への周知の状況、全市的な情報交換のための会議体の設置に対する考えが質疑された。

【委員会―総員可決】

地域密着型通所介護事業所での機能訓練

環境経済委員会

▽市立自然の村条例の一部改正

平成28年度末をもって廃止する市民たてしな自然の村について、改正前の条例の設置目的の一つであった青少年の健全育成のための青少年等の利用状況の推移が尋ねられた。また、建物の撤去に向けた工事の概要と経費の見込みが尋ねられるとともに、施設の廃止に伴って不要となる運営経費の額と、その活用に関して考えが問われた。さらに、今後の本市と立科町の交流の在り方について尋ねられた。

【委員会―総員可決】

建設委員会

▽下水道条例の一部改正

市指定工事店以外が排水設備工事を行った場合の過料を罰金へ移行する意図や他市の罰金の実例、他自治体の使用開始届け出のみなし規定、届け出義務をそのまま存続させた理由が尋ねられた。また、無断接続の防止に向けた周知状況、指定工事店以外が下請け、名義貸しにより工事を行った場合の処分方法と、実態把握の方法が問われた。さらに、誤徴収の場合の処理や、職員の入力漏れなどに関する責任の取り方が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

文教委員会

▽教育委員長の勤務条件に関する条例

平成28年10月の教育委員会制度の改革の趣旨が問われるとともに、その改革により教育委員会の役割が変わるのかが尋ねられた。また、法改正による新教育長の職務の役割が尋ねられるとともに、現行の教育委員長と教育長の権限を合わせ持つ新教育長は特別職であるが、勤務条件の規定が必要である理由について尋ねられた。また、新教育長の緊急時の職務代理者について尋ねられた。

【委員会―総員可決】

常任委員会の予算審査に関する概要

各常任委員会に分割付託された予算の審査のあらましは、次のとおりです。

総務委員会

歳入に対する質疑の主な案件は次のとおり　個人市民税増収に係る一人当たりの所得増減額／平成28年度の市税収納対策／税制改正による法人市民税の減税が本市に与える影響／ふるさと納税制度による減収への対応策／合併特例債の制度終了に伴う穴埋め策

歳出に対する質疑の主な案件は次のとおり　後期実施計画の策定スケジュール／男性向けDV相談事業の試験実施方法及び期間／コールセンターの設置体制と実績／戸籍住民基本台帳費のうちマイナンバーに係る経費／防犯灯維持管理事業をESCO（エスコ）事業で実施するメリット等／空家等対策協議会と庁内組織の役割／投票用紙自動交付機の性能と操作／津久井消防署整備事業の進捗と今後の予定

民生委員会

歳出に対する質疑の主な案件は次のとおり　民生委員の欠員状況や協力員の確保に向けた取り組み／モデル事業であるコミュニティーソーシャルワーカーの配置状況と効果等／障害児者介護給付費等／障害児者の地域における日中活動系サービスの現状等／療育センター再整備事業の進捗状況等／児童クラブに関する設置される短期講座の内容や受講料値上げに係る対応策等／食品衛生事業における講習会や啓発活動の状況等／認知症総合対策事業の活動状況や新たな取り組み／障害者差別解消推進事業における啓発活動等

環境経済委員会

歳出に対する質疑の主な案件は次のとおり　平成28年10月から一般ごみ収集回数を週2回に見直すこと…自治会等の説明会で出された意見、周知の進め方、集積所のごみのはみ出し対策、削減経費と最終処分場の延命化／学生・新卒未就職者等の就労支援…事業の課題、企業への定着支援策、ブラック企業対策セミナーの開催回数と経費／ボーノ相模大野内のアンテナショップ「sagamix」…市の補助率の推移、改装の内容と新しい取り組み／パークマネジメントプラン策定…市民意見の取り入れ方、利用者からのクレームを減らす取り組みの考え方

建設委員会

歳出に対する質疑の主な案件は次のとおり　道路維持費…トンネルの近接目視による点検の達成状況と計画、箇所指定と市内一円とで分けない編成とした考え方、カーブミラー設置予定と過去の実績、冬でも曇らないカーブミラーの設置／相模原駅周辺まちづくり推進事業…今後必要とされる庁舎の機能、国際コンベンション施設導入時に重視する機能、首都圏の広域防災拠点整備に向けた取り組み／バス活性化事業…ノンステップバス1台当たりの助成額と補助予定台数、鳥屋から三ケ木までの回送線の路線化／街路事業費…ロビーシティ前交差点における横断デッキ整備の現状と今後の予定

文教委員会

歳入については、教育使用料として教職員の駐車料金が計上された経過とその使途等が質疑された。

歳出に対する質疑の主な案件は次のとおり　幼・保・小連携事業の取り組み状況／教職員のストレスチェック制度の取り組みとその効果／教員採用試験の倍率減少への対策／さがみ風っ子教師塾卒業生の本市採用数等／いじめ防止フォーラムの開催数及び参加人数／麻溝小学校校舎改築工事のスケジュール及び児童の安全対策／防災・減災プログラムにおける屋外トイレ整備の進捗状況／小原宿本陣保存の現状と課題／尾崎咢堂記念館の土地取得の考え方

ボーノ相模大野内のさがみはらショップsagamix（さがみっくす）

6月定例会議のお知らせ

6月定例会議の予定は、次のとおりです。

本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

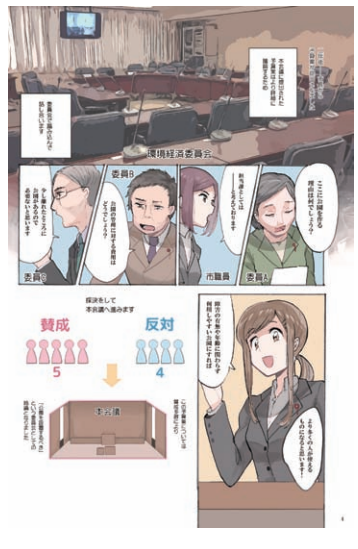
5月	26日（木）	議会運営委員会
6月	1日（水）	本会議（提案説明）
	9日（木）	本会議（代表質問）
	10日（金）	本会議（予備日）
	13日（月）	総務委員会
	14日（火）	民生委員会
	15日（水）	建設委員会
	16日（木）	環境経済委員会
	17日（金）	市民文教委員会
	27日（月）	本会議（一般質問）
	28日（火）	本会議（一般質問）
	29日（水）	本会議（一般質問）
	30日（木）	本会議（委員長報告、採決） 〈本会議終了後〉議会運営委員会

※平成28年5月19日以後初めて会議が開かれる日から、市民局、区役所及び教育委員会の事務を所管する「市民文教委員会」が設置されます。

市議会ホームページに　市議会紹介漫画を掲載　女子美術大学とコラボ

議会活動をより広く、多くの市民の皆さんにお知らせし、議会及び市政への関心、理解を深めていただくため、市議会を紹介する漫画を市議会ホームページへ掲載しました。

選挙権年齢の引き下げに伴い選挙権を得る18、19歳をはじめとする若年層を中心に幅広い世代に向けた情報発信として、親しみを持って楽しみながら内容を理解してもらうため、包括連携協定を締結している市内の女子美術大学と連携して制作しました。

ストーリーは、公園ができるまでを例に、市議会の話し合いの仕方を紹介しています。

是非ご覧ください。